

主な議案の紹介

**令和元年度補正予算
令一般会計(主な補正項目)**

○東北電力株式会社と和解を行うことに伴い、道路照明灯の電気料1140万円および同社からの寄附金4600万円を追加するもの

○地球温暖化対策等の推進に関する条例

地球温暖化対策等の推進に関し、基本理念、市、事業者および市民等の責務、特定事業者の温室効果ガスの排出の量の削減に係る計画書の提出義務等を定めるもの

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

道路照明灯に係る電力契約における不適切な事務を踏まえ、令

○工事請負契約の締結に関する件

大和小学校増設工事等

○和解に関する件

道路照明灯に係る電気料金について東北電力株式会社と和解を行うもの

人事

○教育委員会の委員の任命

梅田 真理

○人事委員会の委員の選任

小野 真一

○監査委員の選任

岩淵 健彦

○農業委員会の委員の任命

菊地 郁夫

○人権擁護委員候補者の推薦

大江 英俊、神谷 春美、阿部 千恵子、菅原 修

和元年11月1日から令和2年1月31日までの間における市長および副市長の給料月額を減額するもの

会派別議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数										
	自由民主党 (22)	公明党 (9)	民主党 (9)	日本共産党 (6)	社民党 (5)	市民と未来のために (3)	蒼鷹の会 (3)	市民と未来のために (1)	探決	結果	
平成30年度決算	◇	×	○	○	○	○	○	○	×	○	不認定
補正予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
条例制定案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対
◇：議案等の採決の際に一部議員退席・一部議員賛成

自由民主党

齋藤 範夫 議員

公民連携の推進について

問 これからの時代のまちづくりには、行政と民間が共に創造する「共創」が不可欠。民間の提案を受け入れる総合窓口を設置するなど、「共創」の視点からの民間活力の導入に積極的に取り組むことを求めるが、所見を伺う。

答 複雑化・多様化する市政上の課題への対応には、民間の持つ知恵や技術、ノウハウと地域課題を的確に結びつける公民連携の重要性が増すと認識しており、現在民間からの提案等への一元的窓口設置に向けて準備を進めている。本市の公民連携への姿勢を広く示すことで、今後、多くの民間提案がもたらされるよう取り組んでいく。

問 災害発生時に家族の命を守るため、市民を対象とした災害訓練施設が必要。検討中の中心部震災メモリアル施設は、メモリアル機能も備えた防災教育センターにすべきと考えるが、いかがか。

答 防災に関する学習や訓練は、市民の防災意識の涵養のためにも重要であり、これまでも推進してきた。これらの機能とメモリアル



県水道事業の「みやぎ型管理運営方式」(コンセッション方式)の市民説明会

公明党

鎌田 城行 議員

いじめ再発防止対策の徹底

問 教育長らが学校を訪問し、いじめの再発防止を教職員に直接訴えよ。併せて市長も訪問すべき。

答 教育長による学校訪問を通じて、児童生徒や教職員の表情をしっかりと把握しながら、条例や市の方針を踏まえたいじめの再発防止に取り組む。また、市長が直接学校生活の様子や取り組みの現状

問 市中部メモリアル施設の完成目標を認識する機会も設ける。

答 市中心部への震災復興メモリアル施設整備に向けたスケジュールと進捗状況について伺う。



市中心部メモリアル施設の検討が進む(写真は今年8月公開の荒浜地区住宅基礎)

代表質疑

駐フォーラム台 仙

村上 かずひこ 議員

道路照明灯問題に係る市の組織としての過失

問 道路照明灯が撤去され存在しないにもかかわらず、電力契約が継続され料金を不当に支払っていた。組織として重大な過失と認めるか。

答 長期間、組織全体として気が付かず、改善されないまま、事務が継続されてきたことを重く受け止めている。電力契約に関する事務フローなどを整理した手順書の

問 県の「みやぎ型管理運営方式」については、導入後のコスト削減効果の根拠が曖昧であり、水道料金の値上げ等の疑念が残る。県の言ひなりではなく、市民の立場から積極的に疑義をたたいていくべきか。

答 これまでも県から受水している17市町が合同で不明確な点等の確認を求めてきたが、制度導入後の詳細が不明な部分については段階的に示す予定との回答であった。今後も17受水市町の意見が反映されるよう県に求めていく。



さらなる活躍が期待される女性消防団員の訓練の様子

社民党

石川 建治 議員

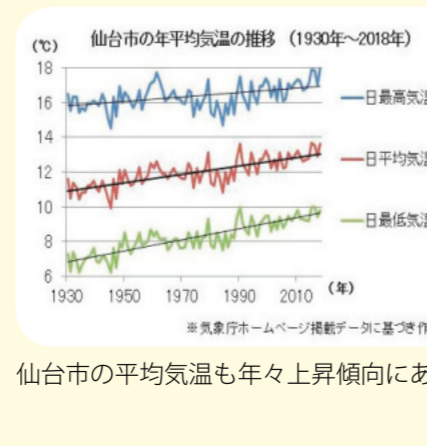
水道事業の民営化を拙速に進めないよう県に求めよ

問 市民の生存に欠かせない水道事業の運営を民間企業に委ねる「みやぎ型管理運営方式」に対する市民理解は深まっていない。県に対し拙速に進めないよう求めるべきだが、所見を伺う。

答 「みやぎ型管理運営方式」は国内初の事例であり、さまざまな意見が示されている状況と認識

問 世界が地球温暖化に危機感を深めている中、「地球温暖化対策等の推進に関する条例」には、国を上回る目標の設定や国内外の取り組みをリードする計画の策定などが求められる。いかがか。

答 現行の「地球温暖化対策推進計画」において、国の温室効果ガス排出削減目標を上積みした目標を設定している。令和3年度からの新たな計画でも、環境審議会の審議を踏まえた検討を進め、引



本産党

ふるくぼ 和子 議員

保育所等における副食費の免除を

問 幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに保護者から副食費4500円が実費徴収されることになる。無償化により、これまで市が保育料の独自軽減策に投じてきた約29億円が不要になることを踏まえ、新たな保護者負担が生じないよう対応せよ。

答 副食費等の食材料費は、在宅の子育てでも生じる費用であり、現行制度においても保護者負担が原則である。無償化に伴う制度改正では、副食費を実費徴収することとされておき、本市としても独自の免除は考えていない。



主食費に加え、おかず等にかかる副食費も実費徴収となった保育所等の給食

問 県が進めようとしている水道の「みやぎ型管理運営方式」には、市民から不安や疑問の声が多数寄せられている。検証可能な根拠を示さず、県に意見書を提出すべきではないと、県に意見せよ。

答 「みやぎ型管理運営方式」は、運営権を取得する事業者との協議により詳細を確定するため、現時点で全てが明らかになるものではないが、これまで17受水市町合同で県に確認してきた危機管理やコ

決議

第3号 第11号議案「和解に関する件」に対する附帯決議

道路照明灯に係る電気料金について、本市が被った損失とその補填の考え方に、市当局から納得できる説明がなされておらず、市民の理解が得られているとは言えないことから、これらについて改めて検証し、丁寧かつ十分な説明を行うとともに、自らが責任を負うべき損失額を確実に補填することや、実効性のある再発防止策を速やかに講じ、徹底することを強く求めるもの

意見書 第1号 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める件

児童虐待死事件の再発を防ぐため、改正児童福祉法等に基づく取り組みに加え、学校の虐待防止体制の構築や関係機関相互の連携強化を図り、スクールソーシャルワーカー等配置のための財政的支援を行うこと、虐待防止のための情

可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

市議会を傍聴してみませんか

市議会では、本会議や常任委員会等の会議を一般公開しています。傍聴をご希望の方は、会議当日に議会の受付でお申し込みください(先着順)。

また、聴覚に障害のある方が本会議を傍聴する際に、手話通訳をご利用いただくことができます。傍聴予定日の3日前(土・日・祝日・年末年始を除く)の正午までに申込書に必要事項を記入し、お申し込みください。

〈お申し込み・お問い合わせ〉
議会事務局庶務課
FAX TEL (214) 6164
(265) 9626